

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 中日本鑄工株式会社

上場取引所 名

コード番号 6439 URL <http://www.nakachuko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥居 祥雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 早川 潔

TEL 0563-55-4477

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	1,447	△50.3	△275	—	△223	—	△218	—
21年3月期第3四半期	2,909	—	△211	—	△190	—	△435	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△11.53	—
21年3月期第3四半期	△22.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年3月期第3四半期	4,110	—	2,122	—	51.6	111.80
21年3月期	3,909	—	2,243	—	57.4	118.17

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 2,122百万円 21年3月期 2,243百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,130	△34.5	△280	—	△280	—	△290	—	△15.27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 19,110,000株 21年3月期 19,110,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 128,139株 21年3月期 121,123株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 18,984,840株 21年3月期第3四半期 18,997,490株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内外の在庫調整の進展や海外経済の改善を背景とした輸出の増加などから、一部の需要分野で回復の兆しが見え始めたものの、深刻な雇用情勢や、デフレの進行などの影響から、個人消費、企業の設備投資ともに低迷を続け、全般に厳しい状況で推移しました。

鑄造業界におきましても自動車業界のエコカー減税等による好影響もあり需要・生産が回復に転じましたが、総合的な回復には至らず依然として比較的低位の生産レベルにあります。

このような経営環境の中で、当社グループの平成22年3月期 第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は、鑄物事業におきましては自動車部品を始めとして油圧部品、汎用エンジン部品等全ての部品が減少、またメンテナンス事業におきましては熱交換器事業の減少により、1,447百万円（前年同期比50.3%減）となりました。利益面につきましては、顧客ニーズに即した効率的な事業展開をはかるべくグループ全体の総点検を継続して実施し、販売体制の再編をはじめ諸経費の削減を行い、利益を重視した経営戦略を実施いたしました。操業度の低下による固定費の吸収に至らず、営業損失275百万円（前年同期211百万円）、経常損失223百万円（前年同期190百万円）、四半期純損失218百万円（前年同期435百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は、4,110百万円（前連結会計年度末比200百万円の増加）となりました。

流動資産は、現金預金の増加235百万円、受取手形及び売掛金の減少23百万円等により、1,115百万円（前連結会計年度末比208百万円の増加）となりました。

固定資産は、有形固定資産の減少197百万円、投資有価証券の増加184百万円等により、2,994百万円（前連結会計年度末比7百万円の減少）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加139百万円、1年以内返済予定の長期借入金の増加36百万円等により、699百万円（前連結会計年度末比173百万円の増加）となりました。

固定負債は、長期借入金の増加164百万円、繰延税金負債の増加64百万円等により1,288百万円（前連結会計年度末比148百万円の増加）となりました。

純資産の残高は、2,122百万円（前連結会計年度末比121百万円の減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、118百万円（前年同四半期は112百万円の資金の増加）の資金の増加となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純損失216百万円、減価償却費214百万円、仕入債務の増加額139百万円等を計上したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、83百万円（前年同四半期は7百万円の資金の増加）の資金の減少となりました。これは投資有価証券の取得による支出118百万円、有形固定資産の取得による支出61百万円及び投資有価証券の売却による収入102百万円が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、200百万円（前年同四半期は71百万円の資金の減少）の資金の増加となりました。これは長期借入れによる収入280百万円、長期借入金の返済による支出79百万円が主なものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高は、509百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成21年5月14日に発表しました数値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

表示方法等の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間において、流動資産の「商品及び製品」に含めていた「半製品」は、たな卸在庫の管理体制の変更により、当第1四半期連結会計期間より「仕掛品」として区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間において、流動資産の「商品及び製品」に含めていた「半製品」は149,020千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、連続して営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても、一部需要は最悪期を脱して若干回復基調にあるものの、当社グループの主力製品である小型建設機械部品・自動車部品の受注は依然として厳しく、操業度の大幅な低下とともに収益性の悪化を招き、営業損失を計上することにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく営業体制の抜本的な見直し及び製造経費の徹底的な削減を骨子として中期経営計画を策定しました。お客様ニーズに迅速かつ的確に対応すべく営業部門と技術部門の組織編制を行い、提案営業活動による受注拡大に努めます。また、製造活動におきましては、徹底した諸経費の見直し、作業改善による生産性向上と不良率低減に傾注し、製造原価の低減に努めます。以上の施策を実施することにより着実に成果に結びつけて利益計上体質へと転換してまいります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	509,154	273,381
受取手形及び売掛金	403,376	427,150
商品及び製品	44,939	152,934
仕掛品	111,536	—
原材料及び貯蔵品	31,481	34,635
その他	15,272	19,512
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	1,115,561	907,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	914,685	942,466
機械装置及び運搬具(純額)	728,148	881,851
工具、器具及び備品(純額)	39,500	49,855
土地	507,104	507,104
建設仮勘定	5,231	10,551
有形固定資産合計	2,194,671	2,391,830
投資その他の資産		
投資有価証券	759,003	574,212
その他	40,794	35,779
投資その他の資産合計	799,797	609,991
固定資産合計	2,994,469	3,001,822
資産合計	4,110,031	3,909,236

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	410,010	270,719
1年内返済予定の長期借入金	145,970	109,466
未払金	82,864	78,917
未払費用	49,655	39,412
未払法人税等	3,412	4,880
その他	7,365	22,138
流動負債合計	699,278	525,535
固定負債		
長期借入金	880,188	716,162
繰延税金負債	64,475	—
退職給付引当金	94,758	132,850
役員退職慰労引当金	52,708	47,544
長期未払金	186,800	233,500
その他	9,654	9,654
固定負債合計	1,288,585	1,139,712
負債合計	1,987,864	1,665,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金	965,788	965,788
利益剰余金	△367,588	△148,613
自己株式	△10,200	△9,966
株主資本合計	2,025,050	2,244,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,116	△269
評価・換算差額等合計	97,116	△269
純資産合計	2,122,166	2,243,988
負債純資産合計	4,110,031	3,909,236

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,909,678	1,447,427
売上原価	2,779,259	1,487,425
売上総利益又は売上総損失(△)	130,418	△39,997
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	123,705	65,596
給料及び手当	61,894	52,854
その他	156,302	116,673
販売費及び一般管理費合計	341,902	235,123
営業損失(△)	△211,483	△275,121
営業外収益		
受取利息	811	103
受取配当金	19,281	12,014
固定資産賃貸料	27,524	32,326
助成金収入	—	34,099
その他	1,323	3,307
営業外収益合計	48,939	81,851
営業外費用		
支払利息	12,378	20,793
支払手数料	14,755	—
固定資産賃貸費用	—	5,159
その他	757	4,595
営業外費用合計	27,892	30,547
経常損失(△)	△190,436	△223,817
特別利益		
投資有価証券売却益	7,857	20,832
その他	10	—
特別利益合計	7,868	20,832
特別損失		
固定資産処分損	20,491	122
投資有価証券売却損	149	3,159
投資有価証券評価損	230,349	10,527
特別損失合計	250,990	13,809
税金等調整前四半期純損失(△)	△433,557	△216,793
法人税、住民税及び事業税	2,160	2,180
法人税等合計	2,160	2,180
四半期純損失(△)	△435,717	△218,974

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△433,557	△216,793
減価償却費	270,261	214,489
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,708	△17,672
投資有価証券評価損益(△は益)	230,349	10,527
固定資産処分損益(△は益)	20,491	122
固定資産売却損益(△は益)	△10	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	53,735	△38,092
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,785	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,262	5,163
受取利息及び受取配当金	△20,092	△12,118
支払利息	12,378	20,793
売上債権の増減額(△は増加)	187,102	23,773
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,880	△387
仕入債務の増減額(△は減少)	△80,596	139,465
未払金の増減額(△は減少)	△57,568	3,946
未払費用の増減額(△は減少)	△11,075	6,083
未払消費税等の増減額(△は減少)	△25,459	△10,017
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△4,705
その他	△2,148	1,912
小計	106,171	126,489
利息及び配当金の受取額	20,241	11,909
利息の支払額	△10,984	△16,703
法人税等の支払額	△2,880	△2,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,548	118,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,524	△61,343
有形固定資産の売却による収入	11,396	310
投資有価証券の取得による支出	△55,233	△118,341
投資有価証券の売却による収入	89,219	102,557
保険積立金の積立による支出	△1,701	△1,786
保険積立金の解約による収入	2,991	—
長期前払費用の取得による支出	△2,990	△4,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,157	△83,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	280,000
長期借入金の返済による支出	△70,631	△79,469
自己株式の取得による支出	△446	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,078	200,297
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	48,627	235,773
現金及び現金同等物の期首残高	415,328	273,381
現金及び現金同等物の四半期末残高	463,955	509,154

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当社グループは、米国金融危機を契機とした世界的な景気後退の影響を受け、前連結会計年度において操業度の大幅な低下とともに収益性の大幅な減少を余儀なくされ、多額の営業損失を計上いたしました。当第3四半期連結累計期間においても状況は変わらず275百万円の営業損失を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、前連結会計年度に営業体制の抜本的見直し及び製造経費の徹底的な削減を骨子とした中期経営計画を策定し、それを部門方針管理活動計画及び年度予算へ展開し、各計画の達成期限と責任を明確にして活動しています。

しかしながら、景気回復時期の見通しが不透明なため、中期経営計画の達成見込みは必ずしも確実ではなく、当該対応を行った上でもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損失の金額の合計額に占める鑄物事業の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。